

議案第16号

令和6年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和6年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度横瀬町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（1）特定環境保全公共下水道事業 主要な建設改良事業 管路建設改良事業「165,556千円」を「135,556千円」に、処理場建設改良事業「23,320千円」を「15,830千円」に、（2）浄化槽設置管理事業 主要な建設改良事業 浄化槽建設改良事業「37,390千円」を「28,742千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収	入	
第1款	下水道事業収益	353,999千円	△ 8,771千円	345,228千円
第1項	営業収益	56,662千円	△ 259千円	56,403千円
第2項	営業外収益	297,336千円	△ 8,512千円	288,824千円

支 出

第1款 下水道事業費用	351,035 千円	△ 11,206 千円	339,829 千円
第1項 営業費用	330,907 千円	△ 10,833 千円	320,074 千円
第2項 営業外費用	19,028 千円	△ 373 千円	18,655 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額69,758千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,108千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額743千円、引継金346千円、過年度分損益勘定留保資金53,792千円及び当年度分損益勘定留保資金9,769千円」を「不足する額56,679千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,108千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,063千円、引継金981千円、過年度分損益勘定留保資金49,527千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	収 入		
第1款 資本的収入	243,557 千円	△ 33,436 千円	210,121 千円
第1項 企業債	115,000 千円	△ 25,800 千円	89,200 千円
第4項 負担金	4,111 千円	△ 761 千円	3,350 千円
第5項 国庫補助金	50,979 千円	△ 4,016 千円	46,963 千円
第6項 県補助金	3,750 千円	△ 2,859 千円	891 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	313,315 千円	△ 46,515 千円	266,800 千円
第1項 建設改良費	236,068 千円	△ 45,915 千円	190,153 千円
第2項 固定資産購入費	1,200 千円	△ 600 千円	600 千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正後				補正前			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	73,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	97,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
浄化槽設置管理事業	15,800				17,500			
計	89,200				115,000			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条中、(1)職員給与費「41,624千円」を「43,128千円」に改める。

令和7年3月7日提出

秩父郡横瀬町長 富田能成



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予算の実施計画
2. 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 当該年度の予定貸借対照表
5. 当該年度の注記表
6. 予算見積書

## 令和6年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

（収 入）

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			353,999	△ 8,771	345,228	
	1 営業収益		56,662	△ 259	56,403	
		2 浄化槽使用料	11,969	△ 259	11,710	
	2 営業外収益		297,336	△ 8,512	288,824	
		2 国庫補助金	2,250	△ 1,800	450	
		3 県補助金	6,750	△ 5,742	1,008	
		4 長期前受金戻入	93,360	310	93,670	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	4,850	△ 1,280	3,570	
収益的収入合計			353,999	△ 8,771	345,228	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			351,035	△ 11,206	339,829	
	1 営業費用		330,907	△ 10,833	320,074	
		1 管渠費	9,304	△ 355	8,949	
		2 処理場費	108,738	△ 2,034	106,704	
		3 浄化槽費	27,080	△ 643	26,437	
		4 普及指導費	18,918	△ 8,218	10,700	
	6 総係費	13,661	19	13,680		
収益の支出合計			351,035	△ 11,206	339,829	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			243,557	△ 33,436	210,121	
	1 企業債		115,000	△ 25,800	89,200	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	115,000	△ 25,800	89,200	
	4 負担金		4,111	△ 761	3,350	
		1 受益者負担金	4,111	△ 761	3,350	
	5 国庫補助金		50,979	△ 4,016	46,963	
		1 国庫補助金	50,979	△ 4,016	46,963	
	6 県補助金		3,750	△ 2,859	891	
1 県補助金		3,750	△ 2,859	891		
資本的収入合計			243,557	△ 33,436	210,121	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			313,315	△ 46,515	266,800	
	1 建設改良費		236,068	△ 45,915	190,153	
		1 建設事務費	9,802	223	10,025	
		2 管路建設改良費	165,556	△ 30,000	135,556	
		3 処理場建設改良費	23,320	△ 7,490	15,830	
		4 浄化槽建設改良費	37,390	△ 8,648	28,742	
	2 固定資産購入費		1,200	△ 600	600	
		1 有形固定資産購入費	1,200	△ 600	600	
資本的支出合計			313,315	△ 46,515	266,800	

# 令和6年度横瀬町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（損失）	1,767
	固定資産の減価償却費	147,728
	固定資産の除却費	3,180
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	11
	賞与引当金の増減額（△は減少）	830
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	178
	長期前受金戻入額	△ 93,670
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,653
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,407
	未払金の増減額（△は減少）	12,277
	小計	86,547
	利息の支払額	△ 18,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	67,894
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 174,329
	国庫補助金等による収入	47,854
	一般会計補助金による収入	1,217
	受益者負担金による収入	3,350
	特定収入分の消費税取崩金	△ 4,653
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,561

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	89,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,046
一般会計からの出資による収入	68,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>84,654</u>
資金増加額（又は減少額）	25,987
資金期首残高	87,537
資金期末残高	<u>113,524</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分		職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	( ) 4	( )	15,596	10,804	26,400	7,219	33,619
	資本勘定支弁職員	( ) 1	( )	4,535	2,853	7,388	2,121	9,509
	合 計	( ) 5	( )	20,131	13,657	33,788	9,340	43,128
補正前	損益勘定支弁職員	( ) 4	( )	15,132	10,358	25,490	6,848	32,338
	資本勘定支弁職員	( ) 1	( )	4,481	2,767	7,248	2,038	9,286
	合 計	( ) 5	( )	19,613	13,125	32,738	8,886	41,624
比 較	損益勘定支弁職員	( )	( )	464	446	910	371	1,281
	資本勘定支弁職員	( )	( )	54	86	140	83	223
	合 計	( )	( )	518	532	1,050	454	1,504

※ ( ) 内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	914	1,512	210	24	5,324	4,283	1,200	160	30
	補正前	914	1,512	210	24	5,043	4,032	1,200	160	30
	比 較					281	251			

※本年度の期末手当・勤勉手当には、翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分2,336千円、資本勘定職員分684千円が含まれています。

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分460千円、資本勘定職員分136千円が含まれています。

※児童手当は職員手当に含まれません。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合計	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	( ) 4	( )	( ) 15,596	( ) 10,804	( ) 26,400	( ) 7,219	( ) 33,619
	資本勘定支弁職員	( ) 1	( )	( ) 4,535	( ) 2,853	( ) 7,388	( ) 2,121	( ) 9,509
	合 計	( ) 5	( )	( ) 20,131	( ) 13,657	( ) 33,788	( ) 9,340	( ) 43,128
補正前	損益勘定支弁職員	( ) 4	( )	( ) 15,132	( ) 10,358	( ) 25,490	( ) 6,848	( ) 32,338
	資本勘定支弁職員	( ) 1	( )	( ) 4,481	( ) 2,767	( ) 7,248	( ) 2,038	( ) 9,286
	合 計	( ) 5	( )	( ) 19,613	( ) 13,125	( ) 32,738	( ) 8,886	( ) 41,624
比 較	損益勘定支弁職員	( )	( )	( ) 464	( ) 446	( ) 910	( ) 371	( ) 1,281
	資本勘定支弁職員	( )	( )	( ) 54	( ) 86	( ) 140	( ) 83	( ) 223
	合 計	( )	( )	( ) 518	( ) 532	( ) 1,050	( ) 454	( ) 1,504

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ ( ) 内は短時間勤務職員(外書き)

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	補正後		914	1,512	210	24	5,324	4,283	1,200	160
補正前		914	1,512	210	24	5,043	4,032	1,200	160	30
比 較						281	251			

※児童手当は職員手当に含まれません。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	518	給与改定に伴う増減分	518		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	532	制度改正に伴う増減分	532	期末手当の増 281 勤勉手当の増 251	
		その他の増減分			

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年3月1日現在	平均給料月額 (円)	326,860
	平均給与月額 (円)	377,432
	平 均 年 齢 (歳)	44.47
令和6年3月1日現在	平均給料月額 (円)	319,600
	平均給与月額 (円)	358,321
	平 均 年 齢 (歳)	42.69

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	3	60.0
	5 級	( )	( )
	6 級	1	20.0
	7 級	( )	( )
	計	5	100.0
令和6年3月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	1	25.0
	3 級	( )	( )
	4 級	1	25.0
	5 級	( )	( )
	6 級	1	25.0
	7 級	( )	( )
	計	4	100.0

※ ( ) 内は短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

## (4) 昇給

区 分		合 計	職 種 別		
			一 般 行 政 職		
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)	1	1	1
		6号給(人)			
		7号給(人)			
	8号給以上(人)				
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)	1	1	1
		6号給(人)			
		7号給(人)			
	8号給以上(人)				
比率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	国の制度と同じ
補正前	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	国の制度と同じ
国の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

# 令和6年度横瀬町下水道事業会計 予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位： 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		133,024,619	
ロ 建物	131,822,918		
減価償却累計額	△ 11,563,422	120,259,496	
ハ 構築物	2,633,196,485		
減価償却累計額	△ 132,507,481	2,500,689,004	
ニ 機械及び装置	465,331,920		
減価償却累計額	△ 146,692,570	318,639,350	
ホ 車両運搬具	38,720		
減価償却累計額	△ 35,424	3,296	
ヘ 工具、器具及び備品	2,918,903		
減価償却累計額	△ 1,321,552	1,597,351	
ト 建設仮勘定		33,975,422	
有形固定資産合計			3,108,188,538

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		8,174,002	
無形固定資産合計			8,174,002
固定資産合計			3,116,362,540

(単位：円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		113,523,960	
(2) 未収金	17,377,850		
貸倒引当金	△ 34,000	17,343,850	
流動資産合計			130,867,810
資産合計			3,247,230,350

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,230,859,166		
企業債合計		1,230,859,166	
固定負債合計			1,230,859,166
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,131,052		
企業債合計		76,131,052	
(2) 未払金		23,143,740	
(3) 引当金		3,616,000	
(4) その他流動負債		90,000	
流動負債合計			102,980,792

(単位：円)

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,848,033,960	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 183,719,985</u>	
繰延収益合計		<u>1,664,313,975</u>
負債合計		<u><u>2,998,153,933</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金	<u>147,376,239</u>	
資本金合計		147,376,239

7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 他会計補助金	28,653,619	
ロ 国庫補助金	52,800,000	
ハ 県補助金	<u>1,056,000</u>	
資本剰余金合計		82,509,619
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	10,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,190,559</u>	
利益剰余金合計		<u>19,190,559</u>
剰余金合計		<u>101,700,178</u>
資本合計		<u>249,076,417</u>
負債資本合計		<u><u>3,247,230,350</u></u>

令和6年度 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	8年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,583千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金2,190千円、法定福利費引当金418千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横瀬町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントごとに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域における汚水処理業務
浄化槽設置管理事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域を除いた区域におけるし尿及び生活雑排水の処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	特定環境保全公共 下水道事業	浄化槽設置管理事業	合 計
営業収益	40,650	10,682	51,332
営業費用	272,199	35,867	308,066
営業損益	△ 231,549	△ 25,185	△ 256,734
経常損益	2,499	△ 643	1,856
セグメント資産	3,039,809	207,421	3,247,230
セグメント負債	2,788,769	209,385	2,998,154
その他項目			
他会計補助金	173,500	17,839	191,339
他会計出資金	67,000	1,500	68,500
減価償却費	138,793	8,935	147,728
特別利益	1	0	1
特別損失	90	0	90
純損益	2,410	△ 643	1,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,229	17,192	23,421

令和6年度 横瀬町下水道事業会計補正予算（第3号）見積書

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		353,999	△ 8,771	345,228			
1 営業収益		56,662	△ 259	56,403			
	2 浄化槽使用料	11,969	△ 259	11,710	1 浄化槽使用料	△ 259	○浄化槽使用料 △ 259
2 営業外収益		297,336	△ 8,512	288,824			
	2 国庫補助金	2,250	△ 1,800	450	1 国庫補助金	△ 1,800	○循環型社会形成推進交付金 △ 1,800
					3 県補助金	6,750	△ 5,742
	4 長期前受金戻入	93,360	310	93,670	1 長期前受金戻入	310	○他会計補助金 194 ○国庫補助金 116
					5 消費税及び地方消費税還付金	4,850	△ 1,280
	収益の収入合計		353,999	△ 8,771	345,228		

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		351,035	△ 11,206	339,829			
1 営業費用		330,907	△ 10,833	320,074			
	1 管 渠 費	9,304	△ 355	8,949			
					2 委 託 料	△ 495	○ 汚泥引抜・清掃業務委託料 △ 495
					4 動 力 費	140	○ 管渠施設電気料 140
	2 処 理 場 費	108,738	△ 2,034	106,704			
					1 給 料	145	○ 給料 145
					2 手 当	88	○ 期末手当 47 ○ 勤勉手当 41
					3 賞与引当金繰入額	31	○ 賞与引当金繰入額 31
					4 法 定 福 利 費	76	○ 市町村職員共済組合負担金 57 ○ 市町村総合事務組合負担金 19
					5 法定福利費引当金繰入額	6	○ 法定福利費引当金繰入額 6
					6 備 消 品 費	△ 280	○ 水質管理センター用備用品 △ 280
					10 委 託 料	△ 970	○ 設備保守・点検業務委託料 △ 970
					14 動 力 費	330	○ 水質管理センター電気料 330
					15 薬 品 費	△ 1,460	○ 水質管理センター薬品費 △ 1,460
	3 浄 化 槽 費	27,080	△ 643	26,437			
					1 給 料	129	○ 給料 129
					2 手 当	83	○ 期末手当 44 ○ 勤勉手当 39
					3 賞与引当金繰入額	29	○ 賞与引当金繰入額 29
					4 法 定 福 利 費	83	○ 市町村職員共済組合負担金 67 ○ 市町村総合事務組合負担金 16
					5 法定福利費引当金繰入額	6	○ 法定福利費引当金繰入額 6

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
					9 委 託 料	△ 433	○設備保守・点検業務委託料 △ 195 ○汚泥引抜・清掃業務委託料 △ 238
					10 手 数 料	△ 130	○法定検査手数料 △ 130
					11 修 繕 費	△ 410	○浄化槽修繕料 △ 410
	4 普 及 指 導 費	18,918	△ 8,218	10,700			
					1 給 料	129	○給料 129
					2 手 当	84	○期末手当 44 ○勤勉手当 40
					3 賞与引当金繰入額	29	○賞与引当金繰入額 29
					4 法 定 福 利 費	100	○市町村職員共済組合負担金 84 ○市町村総合事務組合負担金 16
					5 法定福利費引当金繰入額	10	○法定福利費引当金繰入額 10
					11 補 助 金	△ 8,570	○排水設備設置費助成金 △ 939 ○浄化槽転換促進奨励補助金 △ 7,631
	6 総 係 費	13,661	19	13,680			
					1 給 料	61	○給料 61
					2 手 当	76	○期末手当 39 ○勤勉手当 37
					3 賞与引当金繰入額	26	○賞与引当金繰入額 26
					4 法 定 福 利 費	86	○市町村職員共済組合負担金 78 ○市町村総合事務組合負担金 8
					5 法定福利費引当金繰入額	4	○法定福利費引当金繰入額 4
					15 研 修 費	△ 234	○研修費 △ 234
	8 資 産 減 耗 費	2,782	398	3,180			
					1 固 定 資 産 除 却 費	398	○管路施設等 398

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
2 営業外費用		19,028	△ 373	18,655			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,026	△ 373	18,653	1 企業債利息	△ 373	○ 特定環境保全公共下水道事業債利子 △ 332 ○ 特定地域生活排水処理施設事業債利子 △ 41
収益の支出合計		351,035	△ 11,206	339,829			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資本的収入		243,557	△ 33,436	210,121			
1 企業債		115,000	△ 25,800	89,200			
	建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債	115,000	△ 25,800	89,200			
					1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	△ 25,800	○下水道事業債（特定環境保全公共下水道） △ 24,100 ○下水道事業債（特定地域生活排水処理施設） △ 1,700
4 負担金		4,111	△ 761	3,350			
	1 受益者負担金	4,111	△ 761	3,350			
					1 受益者負担金	△ 761	○駐車場仕様工事負担金 △ 761
5 国庫補助金		50,979	△ 4,016	46,963			
	1 国庫補助金	50,979	△ 4,016	46,963			
					2 循環型社会形成 推進交付金	△ 4,016	○循環型社会形成推進交付金 △ 4,016
6 県補助金		3,750	△ 2,859	891			
	1 県補助金	3,750	△ 2,859	891			
					1 浄化槽整備事業 補助金	△ 2,859	○浄化槽整備事業補助金 △ 2,859
資本的収入		243,557	△ 33,436	210,121			

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資本的支出		313,315	△ 46,515	266,800			
1 建設改良費		236,068	△ 45,915	190,153			
	1 建設事務費	9,802	223	10,025			
					1 給 料	54	○給料 54
					2 手 当	64	○期末手当 34 ○勤勉手当 30
					3 賞与引当金繰入額	22	○賞与引当金繰入額 22
					4 法定福利費	79	○市町村職員共済組合負担金 72 ○市町村総合事務組合負担金 7
					5 法定福利費引当金繰入額	4	○法定福利費引当金繰入額 4
	2 管路建設改良費	165,556	△ 30,000	135,556			
					2 工事請負費	△ 26,000	○管渠等築造工事等 △ 26,000
					3 路面復旧費	△ 4,000	○舗装復旧工事 △ 4,000
	3 処理場建設改良費	23,320	△ 7,490	15,830			
					1 工事請負費	△ 7,490	○水質管理センター整備工事 △ 7,490
	4 浄化槽建設改良費	37,390	△ 8,648	28,742			
					1 工事請負費	△ 7,212	○浄化槽設置工事 △ 7,212
					2 材 料 費	△ 1,436	○浄化槽本体購入費 △ 1,436
2 固定資産購入費		1,200	△ 600	600			
	1 有形固定資産購入費	1,200	△ 600	600			
					1 土地購入費	△ 300	○施設用地購入費 △ 300
					2 工具・器具及び備品購入費	△ 300	○水質管理センター維持管理用備品 △ 300
資本的支出合計		313,315	△ 46,515	266,800			